令和3年度　市民税・県民税申告書

表

諫早市長 殿　　提出＿＿年＿＿月＿＿日

受付

現住所	
電話番号	自宅・携帯　（　　）　－
フリガナ	
氏名	
個人番号	
生年月日	明・大 昭・平　年　月　日
世帯主名	続柄

（市民税課記入欄）

課税No.							
ID							
異区		異内		申告		更月	
事業所							
受給No.							

源泉徴収票等の課税資料は、ここに貼付してください。

○所得から差し引かれる金額に関する事項

⑫ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		．　．	
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円

⑬ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額
	円	円

⑭ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
	国民健康保険・後期高齢者医療保険	円
	介護保険	
	国民年金保険	
	合計	

⑯ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	円	円
	介護医療保険料の計	
	円	

⑰ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
	円	円

⑱～⑳ 寡婦控除、ひとり親控除 勤労学生控除	⑱ 寡婦控除	⑲	⑳ 勤労学生控除
	死別　生死不明	□ ひとり親控除	（学校名）
	離婚　未帰還		

㉑ 障害者控除（本人も含む）	氏名	障害の程度 種別	等級
		身体・精神・療育・（　）	
		身体・精神・療育・（　）	

㉒～㉓ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大 昭・平　．　．
		配偶者の合計所得金額	円
	個人番号		□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）

㉔ 扶養控除	氏名	続柄	生年月日	生活状況	控除額
	個人番号				万円
			明・大 昭・平　．　．	□ 同居 □ 別居	
			明・大 昭・平　．　．	□ 同居 □ 別居	
			明・大 昭・平　．　．	□ 同居 □ 別居	
16歳未満の扶養親族（控除対象外）			平 令　．　．	□ 同居 □ 別居	
			平 令　．　．	□ 同居 □ 別居	
			平 令　．　．	□ 同居 □ 別居	
				扶養控除額の合計	万円

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面の(注1)に氏名、住所を記入してください。

1 収入金額等

事業	営業等	ア	円
事業	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
給与	給与	カ	
給与	専従者給与	キ	
雑	公的年金等	ク	
雑	業務	ケ	
雑	その他	コ	
総合譲渡	短期	サ	
総合譲渡	長期	シ	
	一時	ス	

2 所得金額

事業	営業等	①	
事業	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
雑	公的年金等	⑦	
雑	業務	⑧	
雑	その他	⑨	
	総合譲渡・一時	⑩	
	合計	⑪	

3 所得から差し引かれる金額

	雑損控除	⑫
	医療費控除 区分 □	⑬
	社会保険料控除	⑭
	小規模企業共済等掛金控除	⑮
	生命保険料控除	⑯
	地震保険料控除	⑰
	寡婦、ひとり親控除	⑱⑲
	勤労学生、障害者控除	⑳㉑
	配偶者控除	㉒
	配偶者特別控除	㉓
	扶養控除	㉔
	基礎控除	㉕
	合計	㉖

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

（市民税課記入欄）

扶養欄	控配・老配		本人欄	寡婦		所得金額調整控除		円	
	扶養			ひとり親		青・白専給支払額			
	特定			勤学		配当控除額			
	老人			特障		住借控除可能額			
	同老			普障		政党寄付金控除額			
	同居障			未成年		住宅耐震改修控除			
	特障		所得税			市住借税額控除			
	普障				円	県住借税額控除			
	青専	配偶者	損失			市寄付税額控除			
	白専	その他	年未済			県寄付税額控除			
	年少		特普			配当割額			
			住借SN			株式等譲渡所得割額			
			居住　．　．			非課税			
						無申告SN			

裏

(ア) 営業所得等計算

屋号			
業種			
所在地			
売上(収入金額)		①	円
売上原価	期首棚卸高	②	
	仕入金額	③	
	期末棚卸高	④	
	小計(②+③−④)	⑤	
合計(①−⑤)		⑥	
経費	給与・賃金	⑦	
	減価償却費	⑧	
	地代・家賃	⑨	
	租税公課	⑩	
	水道光熱費	⑪	
	旅費交通費	⑫	
	通信費	⑬	
	広告宣伝費	⑭	
	接待交際費	⑮	
	修繕費	⑯	
	消耗品費	⑰	
		⑱	
		⑲	
経費計(⑦〜⑲)		⑳	
専従者控除		㉑	
所得金額(⑥−⑳−㉑)			

(カ) 給与収入明細

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	勤務日数	月収
1	日	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与等		
合計		

勤務先	名称	
	住所	
	電話	

○寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	長崎県	
	諫早市	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「長崎県」、「諫早市」の各欄には、条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、左欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告

(イ)(ウ) 農業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

(オ) 配当所得に関する事項

種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		国外株式等に係る外国所得税額		円

(ケ) 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

(サ)(シ)(ス) 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額(収入金額−必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額−特別控除額)
総合譲渡	短期					イ 円
	長期					ロ
一時						ハ
					合計ノ+{(ロ+ハ)・1/2}	ニ

右上のイの金額を表面の⑫に、ロの金額を表面の⑬に、ハの金額を表面の⑭に記入してください。右のニの金額を表面の⑪の所得金額へ記入してください。

○事業専従者に関する事項

氏名	続柄	個人番号	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平 ・ ・		円
			明・大 昭・平 ・ ・		
消費税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし

(注1)別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

○配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割控除額	円

○給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き(特別徴収)　□ 自分で納付(普通徴収)

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

○事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
□他都道府県の事務所等		

○非課税収入に関する事項

1 障害年金、遺族年金及び公的扶助等を受給していた場合

種別　　受給先

金額　　円

2 失業中に係る雇用保険(失業保険)を受給していた場合

受給期間　年　月〜　年　月まで　受給額　円

○扶養親族等に関する事項

あなたが誰かに扶養されていた場合

○その他の参考事項

(昨年の生活状況等)

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日		特別障害者に該当する場合		別居の場合の住所	
氏名							級度		
個人番号									